

Title	マーシャル『経済学原理』再訪
Sub Title	Marshall's principles revisited
Author	福岡, 正夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1991
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.84, No.1 (1991. 4) ,p.1- 20
JaLC DOI	10.14991/001.19910401-0001
Abstract	
Notes	小特集：アルフレッド・マーシャル「経済学原理」刊行100年
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910401-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910401-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## マーシャル『経済学原理』再訪<sup>(1)</sup>

福岡正夫

1 マーシャルの経済学が誕生した前後のイギリス経済学界の状況については、シュンペーターが  
つぎのように述べている。少々長くなるが、引用しておこう。

「A. マーシャルがケンブリッジ大学で就任講演を行った恩寵の年 = 1885年以前のイギリス  
の状態は、おおよそつぎのように特徴づけられるとってよかろう。多数の立派な時事的研究  
は、たとえばニューマーチのそれのような、とくに事実の調査が少なからず存在し、バジョッ  
トとかクリフ・レスリーとかの著述に見られる時たまの閃光にも欠けてはいなかったし、また  
ジョン・スチュアート・ミル、ケアンズ、フォーセットたちから引き出された適切な教えもそ  
の旗幟を立派に掲げていた。しかし、ジュヴォンズのメッセージを除けば、非凡なものは何一  
つなく、これにしても理論に関するかぎりは、なお未だ枯木の荒野に叫んでいる一つの声以上  
のものではなかった。1876年に行われたある晩餐会の席上で演説した1人が、現存の学説の展  
開と応用の途上には経済学者のなすべき多くのものが残されてはいるが、偉大な仕事はすで  
になされてしまっていると言明したとき、彼は当時の全般的な感じを見事に表現していたのであ

---

注(1) 本稿を草するにあたり、マーシャルの著『経済学原理』については彼の甥 C.W. ギルボアの編  
集になる2巻本

Alfred Marshall, *Principles of Economics*, Ninth (Variorum) Edition, with annotations by  
C. W. Guillbaud, 2 Volumes, 1961.

の第1巻を典拠とした。これは『原理』の第8版すなわち1920年版（より正確には1922年のその復刻  
版）を底本としてそのままプリントしたものである。なお第2巻には各版の比較、編集者の注解や  
ノートなどが含まれている。またマーシャルの初期草稿および「国内価値の純粹理論」については  
J. K. Whitaker, ed., *The Early Economic Writings of Alfred Marshall*, 1867-1890, Vol. 1, 2,  
1975

を参照した。

そのほか『原理』を対象とした諸家の論文集としては

J. C. Wood, ed., *Alfred Marshall: Critical Assessment*, Vol. I-IV, 1982

J. K. Whitaker, ed., *Centenary Essays on Alfred Marshall*, 1990

などの参照が有益であった。

上記の文献に言及するさいには、それぞれ PE, EEW, CA, CE のように略記することにした。な  
おその他の個別的な参考文献については、参照の都度文献名や参照ページを註記することにした。

った。すべてこれらを一変し、日陰の谷間から太陽の輝く山頂に導いていった者は、マーシャルその人であった。イギリスではこの期間は断じてマーシャルの時代 (Marshallian Age) である。科学はその技法が進むにつれて不可避免的にますます大衆には近づき難いものになる事実であるとか、またマーシャルはたとえば自由貿易がその最盛期においてそれであったような、後楯となるべき政治上の勝ち馬を持っていなかった事実であるとかを考慮に入れると、彼の成功はアダム・スミスのそれとひとしく大なるものであった。<sup>(2)</sup>

主著『経済学原理』は1890年に初版が刊行され、以降拍手と賞讃に迎えられて1891, 1895, 1898, 1907, 1910, 1916, 1920の各年に版を重ねた。その間をつうじて、それはかつてリカードの『原理』がなしたよりはるかに多くの舞台を現実に征服し、同時代の学者シジウィックとかニコルソンとかの姿を蔭に押しこめたばかりでなく、さらにエッジワースやウィックステッドの光彩をさえ色薄いものにした。そしてケンブリッジでは生粋の学派が形成され、ピグウ、ケインズ、レイトン、クラップム、カニンガムなどをはじめ、ロバートソン、カーン、E. A. G. ロビンソン、ジョーン・ロビンソン、ヘンダーソン、ショーブ、ミードなど多数の弟子および第2世代が輩出した。彼らのある者がその後いかにマーシャルの教えを越えて進んだとしても、また他のある者がいかに彼の思考法や人間関係をつうじての態度を嫌うようになったとしても、彼の印はなお彼らすべての上に押されている。

1983年のジョーン・ロビンソンの死、そして一昨年6月のカーンの死とともに、この学派の伝統には事実上一つのピリオッドが打たれたかの感がある。そうした節目にあたり、創立者の主著公刊100年の記念すべき年を迎えるのは、ひとしお感慨深いめぐり合わせといわねばなるまい。時は対象物を容赦なく風化していくものであるが、その厳しい試練に堪えたもののみが古典の座を獲得する。マーシャルが永遠の同時代者として生き、『原理』がその強靱さを今もなお秘めている書でありうるとすれば、その活力はどこから来るのであろうか。祝福すべき年にちなみ、以下本稿では、そのような現代の視点からする主著の再評価を試みてみることにしたい。よく知られているように、マーシャルはたんに高性能の経済理論の専門技術家たるにとどまらず、実際のビジネスや実業家の日常的慣行にも通曉した学者であった。しかし本稿で筆者が携るのは『原理』のそのような側面ではなく、より深奥部に潜む分析的骨組みの検討である。いっそう応用的な性格をもった他の書物たとえば『産業と交易』や『貨幣、信用および商業』はもっぱらこの理由から一応考察の外におかれ、また『原理』に限っていても、主要な関心は分析的構築の核心を含む第3編および第5編に注がれることをあらかじめお断りしておきたい。しかし反面、その核心部分の生成に関するかぎりは、「初期草稿」や「国内価値の純粹理論」なども随時参照されることになるであろう。

2 今日、標準的理論分析の立場からマーシャルの経済学に接近する場合、ただちに遭遇する困難は、彼の理論が多くの局面においてかならずしも標準的ではないということである。あらかじめ二、

注(2) J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, pp. 829-830.

三の点に言及することから始めよう。

まず分析の枢要部たる第5編は「需要、供給および価値の一般的関係」という見出しをもっており、需給の均衡から価格決定を説明するという構想においてはまことに標準的に見えるが、実は議論の進め方や概念装置の点では際立ってマーシャル的な「独自さ」がある。各家計や各企業の最大化行動から個別的な需要曲線・供給曲線を導いたのち、それらを合計して社会的需要・供給曲線を求めるという通常のアプローチとは異なり、マーシャルの場合ははじめにまずミルを出発点とする社会的需給両曲線による価格決定の図式があり、それらの「ミクロ的基礎」はむしろ後知恵としてあとから考えられたように思われる。またそのようなミクロ的基礎づけにしても、マーシャルの思考過程にはかなり非標準的な、特異な途の辿られた形跡が随所に窺われる。

需要曲線のほうから眺めてみよう。右下りの社会的需要曲線はすでに「初期草稿」の段階から登場するが、そこで需要法則を説明するにさいして、マーシャルは各個人が二者択一的に当該財を固定した一定量だけ買うか、あるいはまったく買わないかの選択しかしないという仮定から出発したかのようである。すなわちそこでは社会的需要曲線の右下り性が、「ある任意の特定価格の下でその財を買おうとする個人の数が何人であるにせよ、価格が下るならば、それを買おうとする人数は増えこそすれ減ることはない」という根拠にもとづいて導かれているのである。

彼のこの考え方にいっそう精確な記号的表現を与えるとすれば、つぎのごとくになるであろう。いまある個人の効用関数を  $U(x, y) = u(x) + y$  のような形のものとし、ここで  $x$  は財  $X$  の需要量、 $y$  は財  $X$  以外のすべての財を含む合成財の需要量であるとする。また後者を価値尺度財とする財  $X$  の価格を  $p$  とし、所得を  $m$  とすれば、予算制約式は  $px + y = m$  となり、したがってこれを効用関数に代入して、

$$u(x) + m - px$$

を得る。ここで  $X$  の単位を調整して、一般性を失うことなく前に想定した一定消費量を 1 と規準化すれば、この個人は  $x$  の値として 1 もしくは 0 のみを選びうるわけであり、1 を選んだ場合すなわち財  $X$  を購入した場合の効用は  $u(1) + m - p$ 、0 を選んだ場合すなわちそれを購入しなかった場合の効用は  $u(0) + m$  の値をとる。ゆえに彼は前者の値が後者の値を越えるとき、そしてそのときにのみ、財  $X$  を購入することになり、その条件は、 $u(0) = 0$  とすれば

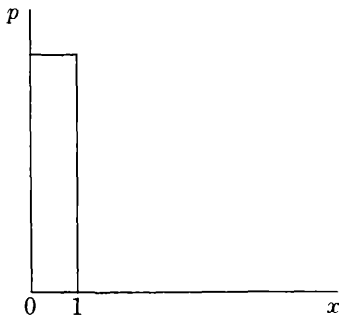
$$u(1) \geq p$$

と書かれる。よって彼の個別的な需要曲線は第1図に描かれたようなきわめて特殊な形のものになるのである。

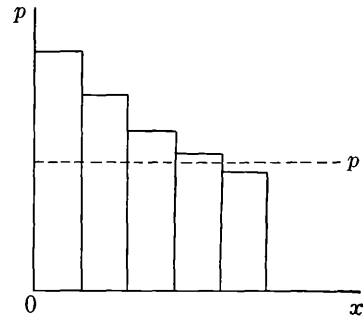
社会的需要曲線は、この場合も個別的な需要曲線を水平に足したものであるから、「タイ」がないかぎりにおいては、第2図のような階段状の曲線によって示されることになろう。したがって、同

---

注(3) Whitaker ed., *EEW*, Vol. p. 145.



第1図



第2図

じ「初期草稿」のなかでそれがスムーズな曲線として描かれているのは、個人がぎわめて多数おり、各人の消費量の測度がほとんど0とされる極限的な場合をあらわすと解すべきものである。

このように高い需要価格をオファーする順に各個人を左から右に並べた形の「需要曲線」は、後述するように、やがて『原理』になるとより標準的な性格のものに転換されるが、これとパラレルな論法が生産すなわち供給面についてみても『原理』のなかのある種の議論に見出される。よく知られたとおりマーシャルは、第5編の第8付録4において「真の供給曲線」とは区別された意味での「特定失費曲線」(“particular expenses curve”)の概念を導入し、これをもって産業の総生産量を所与としたとき、生産物1単位の生産に要する特定失費すなわち平均費用の低い順に生産者を左から右に並べた場合の、平均費用の軌跡として定義した<sup>(4)</sup>。この曲線の場合もその上の任意の点から横軸に下した垂線は、元来それに対応する企業の生産量が無視しえない大きさをもつときには、四辺形ないしは幅のある「太い線分」とみるべきものであるとされているから、それがスムーズな形で描かれるのは、ふたたび各企業の生産量が0の測度をもつ極限の場合とみなすべきであろう。

これらと対比した意味での「真の」需要曲線や供給曲線が彼の立場においていかように定義されるかは後でとり上げるが、要するに標準的な一通りの需給両曲線とは性格を異にする上記のような類概念がいくつか現れ、議論が錯綜するところにマーシャルの分析の特異さないしは複雑さの一端が窺われるのである。

3 彼の理論を晦渋なものにするつぎの原因は、その競争概念ないしは市場形態の規定に関する曖昧さのうちに求められる。議論の主要部分においてマーシャルは「自由競争」(“free competition”)を仮定したが、それは「同一の時点においては唯一の価格しかない」こととされており、この帰結は「それぞれの企業が他企業の行動を一般に熟知している」ところから、「どの企業も他企業より低い価格で売ったり、高い価格で買ったりはしない」ということに由来するものとされている<sup>(5)</sup>。明らかにこの定義は、一物一価を含意はするが、price-takerの行動様式で特徴づけられる通常の完

注(4) PE, Appendix H, n. 2, pp. 810-811.

(5) PE, p. 341.

全競争を合意するとはかぎらない。

さらに加えて、少なくともつぎの二つの脈絡において、マーシャルは明確に完全競争の条件とは合致しない議論を展開している。その一つは、不況のさいの企業行動に関する第5編第5節6の議論である。通常の説明によれば、競争下にある企業は価格が平均費用の最低点を下回っても、なお平均可変費用が回収されるかぎり生産をつづけ、価格が後者の最低点を下回ってはじめて生産を停止すると考えられている。ところがマーシャルは、一つには企業が自己の市場をスポイルすることを危惧するがゆえに、またもう一つには他の企業の憤懣を買うことを恐れるがゆえに、価格は平均可変費用の最低点をはるかに上回る水準から下には引き下げられないと主張している。このような主張は明らかに当時の沈滞期におけるイギリス産業界の観察によるものであるが、それが完全競争の仮定と相容れないことはいうまでもない。なぜなら、完全競争の場合には、企業が現行価格の維持に腐心したとしても、それによって将来の市場を保護することは不可能であるし、また同業者にとつての組織化された市場は一種の公共財であつて、各個別企業はその維持に寄与する何らの誘因をもたないからである。<sup>(6)</sup>むしろこのような企業行動は、ライバルへの影響を顧慮しているという<sup>(7)</sup>意味で寡占的行動と呼ばれるべきものであろう。

つぎにもう一つ、マーシャルが明らかに完全競争に背反する事態に触れているのは同じく第5編第12章2の議論であつて、そこで彼は生産の増加がしばしば販売の困難を伴うことを指摘し、そのような場合には各個別企業が当面する「特定需要曲線」(“particular demand curve”)は一般に非常に急な勾配をもつと述べている。しかもこの場合、これらの企業は、それぞれ自家特定の市場をもつとはいへ、より広い意味では大市場に向つて生産しているともみなされているから、その全体に占める比重は極微であり、また価格は究極には平均費用プラス正常利潤に一致するとされているから、自由参入の条件にも服すると解されるであろう。要するに、この箇所<sup>フリー・エントリー</sup>でマーシャルが言及しているのは、今日の用語でいえば独占的競争に準ずる事態にほかならないのである。

ここで明らかに一つのジレンマに行きあたらざるをえない。マーシャル自身、寡占的企業行動の問題は『原理』のような「基礎」を論ずる書物には不向きであり、その「上部構造」のある部分<sup>(8)</sup>をとり扱う書物に譲ると明言しているから、上記第一の局面はここでは一応さておいてもいいかもしれない。しかし、そこで第二の独占的競争すなわち特定需要曲線の事態を活かす途を採るとすれば、それは先述の「自由競争」の定義すなわち一物一価の原則と抵触しないわけにはいかず、わけても分析装置の重要部品たる「産業の供給曲線」の概念と矛盾するほかないであろう。なぜなら、製品差別化の想定は、トリフィンがかつて指摘したように産業概念の解体に連がり、他方「自由競争」の対象になるだけの広さをもつた市場は普遍的需要に当面し、容易かつ精確に商品の銘柄を規準化

注(6) これらの点については B. J. Loasby, “Whatever Happened to Marshall’s Theory of Value?”, *The Scottish Journal of Political Economy*, February 1978, reprinted in *CA*, Vol. III, p. 591 参照。

(7) ただし D. H. Robertson, *Economic Commentaries*, 1956, p. 15 をも参照のこと。

(8) *PE*, Preface to the Eighth Edition, p. xiv.

しうるものでなければならないからである。

マーシャルはワルラスとは異なり、自分の理論的図式の本質と考えられないものをすべて捨象してしまえるタイプの学者ではなく、実際生活のあらゆる断片までをもことごとく救い上げ図式のなかに盛り込むのに努めた学者であった。しかし、限りなく複雑な市場構造を、一義的に概念化しうる完全競争、単純独占、独占的競争などの範型に分解するのではなく、現実そのものを分解しえないこれらの化合物ないしは雑種として見るというのであれば、そうした「リアリズム」にどのような概念化ないしは分析表現を与える 途がありうるかを筆者を知らない。マーシャルのアプローチは、ここで理論的たらんとする読者に不可避的な選択肢の決定を迫るのであって、この点に関していえばマーシャル自身もまたつぎのような路線をあれこれと彷徨したのではないかと考えられるふしがある。

元来彼が上に触れた右下りの特定需要曲線に言及したのは、その文脈からも窺えるように、規模に関する収穫逡増すなわち右下りの平均費用曲線といった、彼にとって無視することのできない現象が提起する理論的困難を処理するためのものであった。しかし、上述したようにこの解決法は、彼自身の「自由競争」の定義ならびに「産業の供給曲線」の構想に適合しないから、いまそれを捨てて本来の完全競争すなわち price-taker の世界に立ち戻るとすれば、当然ももとの理論上のパラドックスすなわちクールノー以来の「完全競争と収穫逡増とは両立せず」との命題に衝突せざるをえない。しかもその結果、収穫逡増の業種にあってはやがて一企業が全産業を独占するにいたるであろうというヴィジョンには、マーシャルは賛同する気持をまったくもたなかった。

そこで彼は、よく知られているように、つぎの二つの活路をつうじて、この困難から脱却する途を講じようとしたのであった。その第一は、収穫逡増を産業の生産規模拡大がもたらす外部経済によるものとし、各個別企業の内部経済からそれを切り離すことであり、また第二は、産業全体の均衡をその「代表企業」の均衡によってあらし、産業内の個々の企業は拡大しつつあっても縮小しつつあっても構わないという一種の「生物学的均衡」の構想を展開することであった。

ところが第一の活路には、それはまたそれで、のちのスラフファの批判<sup>(9)</sup>に見られるように、やはり軽くはやり過ぎせない物言いがつく。というのは、マーシャルの立場が部分均衡分析であるところから、問題の外部経済は他の諸産業の拡大にではなく当該の産業自体の拡大にのみ負うものでなければならず、そのように「当の産業内の各企業にとっては外部的であるが、その産業にとっては内部的であるような」外部経済の事例を見出すのは、かなり困難なことだからである。<sup>(10)</sup>

4 こうしてマーシャルにとって残された manoeuvre の余地は、第二の途を採ること、すなわち

注(9) P. Sraffa, "The Laws of Returns under Competitive Conditions", *Economic Journal*, December 1926.

(10) そのような思想を「パラメトリックな規模の経済」として現代的に再定式化しようとする試みについては、J. Chipman, "External Economies of Scale and Competitive Equilibrium", *Quarterly Journal of Economics*, August 1970 参照。

「代表企業」という推論上のフィクションをつうじて産業の生物学的均衡を考えることに絞られてくるかのごとくである。そしてこの立場が、マーシャルの経済学に標準的なアプローチとはまた異なった第三の際立った特徴を与えることになるのである。

この分析目的のために、彼は企業のライフ・サイクル理論を採用し、当該産業が収穫逓増に服するとしても、各個の企業は交互に盛衰興亡するがゆえに、企業数は多数のまま維持されうるという図式をつくり上げた。すなわち彼によれば、「一つの企業は成長し繁栄し、やがて行き詰まり衰退するが、その転換点に生の力と衰の力とのバランスすなわち均衡がある<sup>(11)</sup>」という。あたかも人口が各年齢の個人から構成されるように、産業もまたライフ・サイクルの各段階にある多くの企業から構成され、人口が一定であっても各個人は成長しつつあったり老化しつつあったりするように、産業の総生産量が定常均衡にあっても各企業のあるものが発展しつつあり他のものが衰退しつつあることは妨げない。ただそれらの互いに対抗しあう力がバランスしていれば産業均衡は維持されるのであって、この事態をマーシャルは有名な「森とそのなかの木」の比喩で表現したのであった。

「代表企業」とはそのような各個別企業の分布を直接に扱うことを避けるために彼が導入した方法論的擬制（カルドアのいわゆる *Hilfskonstruktion*）<sup>(12)</sup>であり、それは「みずからが所属する産業において全般的な生産規模の拡大に伴う内部経済と外部経済とを相応に享受している企業<sup>(13)</sup>」である。いい換えれば、代表企業は産業の一種のレプリカないしはミニチュアなのであって、実際にその産業のなかのどの企業かがそれに該当する必要もなく、ただ産業的規模での総生産量の動きがこの企業の行動によって記述されれば足りるのである。

『原理』の精髓たる「需給の正常均衡」の供給サイドにおいては、マーシャルはもっぱら上記の代表企業の供給曲線という概念に立脚した。それは代表企業の生産量の関数であり、その正常供給価格の軌跡を描いたものである。ここで正常供給価格とは、「生産者がこれによって、それだけの総生産量を生産すれば収支償うに足りる……と期待する価格<sup>(14)</sup>」であり、それぞれの生産量に應ずる平均費用に「正常利潤」を加えたものと考えられている。したがって、同じく供給曲線といっても、それは各個別企業の利潤最大化行動と限界費用曲線から導かれる通常の供給曲線とはまったく別個の概念であり、それとは峻別されるのでなくてはならない。たとえば価格がこの意味での供給価格を越えるとき、代表企業の生産量が拡大されるのは、個々の企業の生産量が拡大されるというよりむしろ新規の企業がこの産業に参入することにもとづくと考えべきものであろう。

マーシャルは『原理』の随所において企業の費用最小化行動（「代替の原理」）であると利潤の

---

注 (11) *PE*, p. 323.

(12) N. Kaldor, "The Equilibrium of the Firm", *Economic Journal*, March 1934, p. 62. そこでカルドアはつぎのように述べている。「マーシャルは、まず始めに個々の〈企業〉についての均衡の条件を分析して、そこから可能なかぎり〈産業〉についての均衡条件を導出したのではなく、まず産業の均衡を想定して、その下でこの要件に應ずる補助概念〔代表企業〕をつくり出したのである。」

(13) *PE*, pp. 459-460. 代表企業の定義については、また p. 317, p. 318, p. 342 などをも参照のこと。

(14) *PE*, p. 373.



最大化行動であるとかに言及しているが、それにもかかわらず個別企業の行動に関する首尾一貫した理論的定式化はどこにも見出されない。要するに単独の企業を支配する要因と一産業全体を支配する要因とは相異なる理法にしたがうというのがマーシャルの基本認識であり、その間の関連がほとんど明確にされていないところに、標準的見地から彼の体系を検討するさいの難解さないしは物足りなさが胚胎しているということができよう。<sup>(15)</sup>

5 以上までのところを予備的考察として、以下彼の需要供給の正常均衡の理論を及ぶかぎりその意図に忠実な形で再現することに努めてみよう。

核心的理論モデルの構成要因のうち、もっとも標準的なとり扱いに近いのは、個人の需要行動の理論である。前にも述べたように、モデルのこの部分は『原理』では「初期草稿」の段階に比べて、はるかに標準的な形態に接近したものになった。第2節で定式化したところを一般化して、個人の効用関数を  $U(x, y) = u(x) + w(y)$  とし、<sup>(16)</sup> 予算制約式を  $px + y = m$  と書く。ここで  $x$  が財  $X$  の需要量、 $y$  が  $X$  以外の合成財の需要量、 $p$  が後者の財を価値尺度財とする財の  $X$  価格、 $m$  が所得を意味することは前とまったく同様である。すると効用は、もしこの個人が財  $X$  をプラスの量購入すれば  $u(x) + w(m - px)$  の値をとり、それをまったく購入しなければ  $u(0) + w(m)$  の値をとる。そこで前と同様  $u(0) = 0$  とすれば、彼が財  $X$  を買うのは  $u(x) + w(m - px) > w(m)$  となるとき、そしてそのときのみであり、したがって彼が  $x$  に対して最大限支払おうとする金額  $e(x, m)$  は

$$u(x) + w(m - e(x, m)) - w(m) = 0$$

の式で陰伏的に定義される。これを  $x$  で偏微分することによって

$$\frac{\partial e(x, m)}{\partial x} = \frac{u'(x)}{w'(m - e(x, m))}$$

が得られ、左辺  $\partial e(x, m) / \partial x \equiv f(x, m)$  が彼の  $x$  に対する需要価格、より精確にいえば逆需要関数にほかならない。計算すればすぐ分かるように、 $u', w' > 0$ ,  $u'' < 0$ ,  $w'' \leq 0$  の仮定の下では、 $f(x, m)$  の  $x$  に関する偏導関数はかならず負になるから、この個人の需要曲線はかならず右下り、したがってそれを足し合わせた社会的需要曲線もまたかならず右下りとなる。

実はマーシャルは上記の議論をさらに単純化して、「貨幣の限界効用一定」の仮定を採用した。

注 (15) たとえばトリフィンやサミュエルソンのつぎのような評言を参照されたい。

「マーシャルは企業行動に折々言及はしているが、それはどこにおいても産業概念のまわりに狭く集中した分析の主要路線に統合されていない。」(G. Triffin, *Monopolistic Competition and General Equilibrium Theory*, 1940, p. 8) 「マーシャルは、産業をその成員たる個々の企業との関連で首尾よく分析した完全で満足のいく理論をどこにおいても提供していない。」(P. A. Samuelson, *Foundations of Economic Analysis*, 1947, p. 207)

(16) 以下の分析については J. K. Whitaker, "Marshall, Alfred (1842-1924)", *The New Palgrave Dictionary of Economics*, 1987, Volume 3, p. 354 参照。

さしあたりこれを $m$ の限界効用  $w'(m)$  が一定であることと解すれば、上記の式はさらに

$$f(x, m) = \frac{u'(x)}{w'(m)}$$

と書き換えられ、右辺の分母は定数となる。ゆえに需要価格は財 $X$ の限界効用に比例することになり、 $u'' < 0$  であることから、ただちに需要曲線の右下り性が導かれる。

上記のところが第3編第3章においてマーシャルが与えている消費者需要理論のコンサイスな要約であり、彼はこの段階を越えてはこの理論の様式を精緻化するところがなかった。もちろん社会的需要関数のとり扱いに関連して代替財・補完財やギッフェン財の例外などへの言及はなされているが、これらはすべて上述の単純なモデルとは相容れない。

なお「マーシャルの需要曲線」については、それが所得 $m$ を一定として描かれるというスタンダードな解釈のほか、実質所得すなわち効用水準 $u$ を一定としたものであるとする別個の解釈があり、その当否をめぐるさまざまな議論がなされていることを付言しておこう。<sup>(17)</sup>

6 さて前節で導かれた社会的需要曲線と<sup>カブ</sup>連結される社会的供給曲線は、マーシャルの場合、もっぱら産業を体現する代表企業の「供給曲線」である。これは、さきにも注意したように、各企業の個別的供給曲線を水平に足して得られる通常の供給曲線ではなく、それぞれの生産量に応ずる代表企業の供給価格(平均費用プラス正常利潤)を連ねて得られた特別な意味での「供給曲線」である。社会的需要曲線とそのような社会的供給曲線との交点がマーシャルの「需要供給の正常均衡」であり、そこに均衡が決定されるについては、社会的需要曲線の縦座標である需要価格が社会的供給曲線の縦座標である供給価格を上回るかぎりにおいて、利潤が正常利潤を超えるので生産量が拡大され、逆に前者が後者を下回るかぎりにおいて、利潤が正常利潤には達しないので生産量が縮小されるというメカニズムが考えられている。この脈絡において、マーシャルの安定条件は、均衡点より少ない生産量のところで需要価格が供給価格を超過すること、他方均衡点より多い生産量のところで供給価格が需要価格を超過することとして定式化されるが、そのような安定条件のもつ意味は前述の「供給曲線」の規定との関連において始めて理解され、それとともに立ち、かつともに倒れるものであることに注意を向けておきたい。

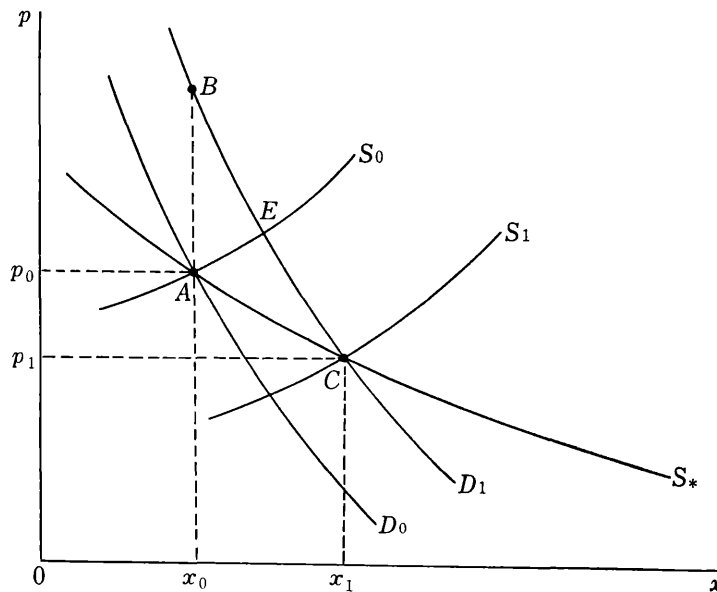
上記の「需給の正常均衡」が「正常」と呼ばれるゆえんは、そこにおいて「考察下にある経済の諸条件が妨害されずにその全幅的效果を発揮する時間が認められている」ことによる。<sup>(18)</sup> マーシャルは周知のとおり、ひとしく「正常均衡」といってもそれに「短期」および「長期」の区別を設けた

注 (17) M. Friedman, "The Marshallian Demand Curve", *Journal of Political Economy*, December 1949, reprinted in *CA*, Vol. III, M. Baily, "The Marshallian Demand Curve", followed by M. Friedman's "Reply", *Journal of Political Economy*, June 1954, reprinted in *CA* Vol. III, T. Biswas, "The Marshallian Consumer", *Economica*, February 1977 などを参照されたい。

(18) *PE*, Preface to the First Edition, p. vii.

が、注意すべきはいずれの場合も上記の意味での需要曲線と供給曲線の交点において正常均衡価格が定まるといふ思想には、何らの変りもないという点である。「正常供給価格という言葉の大体の意味は、短期についていう場合も長期についていう場合も、つねに同一である。……いずれの場合も、価格を定める生産費は生産の限界におけるその財の生産費である。……ただその限界を画する要因が期間の長短によって同じでない<sup>(19)</sup>のである。」つまり生産要素のあるものが需要に適合する時間をどれだけもちうるかに応じて、短期の供給曲線と長期の供給曲線が区別されねばならないが、しかし正常均衡成立のメカニズムはその本質において共通であり、短期だからといって通常の意味での価格＝限界費用方式が適用されるわけではない。「いずれの場合においても生産費は限界生産費である<sup>(20)</sup>」というマーシャルのリマークは誤解を招きやすいが、この場合彼が「限界生産費」といっているのは均衡点で生産の限界にある供給価格すなわち平均費用プラス正常利潤の値という意味であって、これを用語の通常の意味での限界費用と混同することは避けなければならない。

これだけのことに注意を向けた上で、マーシャルの需給の正常均衡成立の機構を図によって視覚化しておくことにしよう。第3図の  $D_0, D_1, \dots$  はこの産業の代表企業が当面する社会的需要曲線、 $S_0, S_1, \dots$  は代表企業の短期供給曲線、 $S_*$  はその長期供給曲線である。いま需要曲線が  $D_0$  の位置に永らくとどまっていたとすれば、代表企業の生産量は  $x_0$ 、価格は  $p_0$  の点  $A$  において定常均衡が成立する。ところがつぎに需要曲線が  $D_0$  から  $D_1$  に上昇したとすれば、さしあたって価格は  $Ax_0$  から  $Bx_0$  に騰貴し、 $x_0$  における需要価格が供給価格を上回ることになるから、生産は  $S_0$



第3図

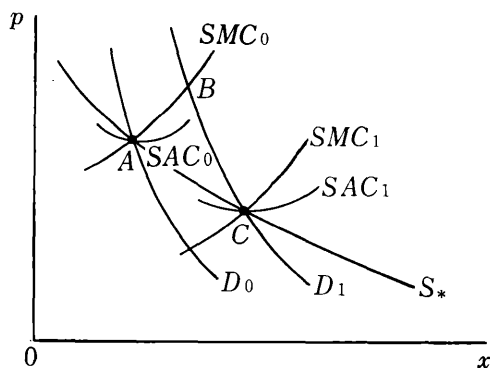
注(19) PE, pp. 373-374.

(20) PE, p. 373.

に沿うて増加しつつE点に向かう。しかし、 $D_1$  がその位置に永くとどまりつづけていれば、代表企業の設備や組織もそれに適合する時間的余裕を与えられるから、長期的には新しい定常均衡点Cが成立する。そして長期供給曲線  $S_*$  はそのような長期正常の均衡点 A, C, ……を連ねた軌跡にはかならないのである。図の場合  $S_*$  は右下りに描かれているが、それは当該産業の生産量の増大に応じて代表企業は内部経済ならびに外部経済を享受することができ、そのような収穫逡増傾向が収穫逡減傾向に打ちかつと考えられているからである。

上記の説明には通常の意味での限界費用曲線がまったく現れていないことに重ねて注意を喚起しておきたい。この点において、それは短期の調整が限界費用曲線に沿って行われるとするフリッシュ = 根岸流のマーシャル解釈<sup>(21)</sup>とは異なっており、後者はむしろより現代的な立場からマーシャルの分析がかくあるべき姿を示したものと考えたい。後者のような解釈が与えられるについては、おそらく「厳密な定常状態では、供給はいっさいの点で完全に需要に適應することができ、正常な生産費、限界生産費、平均生産費(地代を含む)は長期についても短期についても同一なものになる<sup>(22)</sup>」というマーシャルの記述が根拠になっていると思われるが、ここでマーシャルが限界生産費といっているのは、前述したとおり、通常限界生産費ではなく、生産の限界における供給価格すなわち平均生産費(プラス正常利潤)のことなのである。この点は、彼が第8付録の4において、「総生産費を求めるには、限界生産費に財の単位数をかけるか、あるいは財の各個の部分の現実の生産費をいちいち加算し、これに生産上の差別利益から得る地代をすべて加えるかすればよい」と述べてい

注(21) R. Frisch, "Alfred Marshall's Theory of Value", *Quarterly Journal of Economics*, November 1950, reprinted in CA, Vol. III, p. 246, Figure 7, T. Negishi, *History of Economic Theory*, 1989, p. 353, Figure 10. 1 を参照されたい。たとえば後者をここに再現すると第4図のごとくであり、そこでの  $SAC$ ,  $SMC$  はそれぞれ代表企業の短期平均費用曲線、短期限界費用曲線をあらわしている。すなわちB点のような点が短期均衡、A点やC点のような点が長期均衡と解されるわけである。



第4図

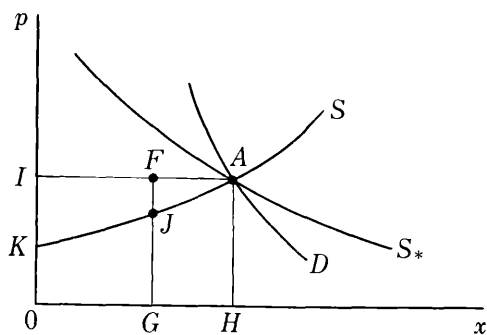
(22) PE, p. 497.

ることから明らかであろう。<sup>(23)</sup>

7 代表企業したがって産業の均衡生産量と均衡価格が決定される事情については、上述したごとくである。しかし代表企業や産業の生産量が均衡にあるとは、前にも触れたように産業内の企業の **size distribution** が動かないということであり、個々の企業の生産量が拡大したり縮小したりしていることを妨げるものではない。換言すれば、それは一種の **population equilibrium** であり、あるいはマクロ的な意味での **statistical equilibrium** であるにすぎないのである。そうした事情は、需要曲線が移動して産業の総生産量が変化する場合もまったく同様である。いまもし需要曲線の上方へのシフトが生じ、価格が正常供給価格を超えて上昇したとすれば、産業の総生産量は増加するが、それは「興隆しつつある企業の成長がより促進され、下降しつつある企業の衰退が、停止されないまでも、より緩和される」からである。他方需要曲線が下方にシフトし、価格が供給価格より下落したとすれば、産業の総生産量は減少するが、これまた「下降しつつある企業の衰退が早められ、興隆しつつある企業の成長が抑制される」からである。<sup>(24)</sup> そこでこのように産業内の個々の企業の盛衰にまで立ち入って考察した場合、当該産業の調整過程についてはどのような分析的表現を与えることができるであろうか。今回久々に『原理』を読みなおして筆者がもっとも興味をそそられたのは、その種の問題であった。

私の知るかぎりにおいて、もっとも早くそうした方向の理論的研究に先鞭をつけたのは、1961年

注 (23) PE, p. 810. これを図示するならば第5図のごとくであり、ここでは  $KS$  がマーシャルの意味での短期供給曲線をあらわしている。前の引用句は定常均衡点  $A$  において彼の意味での限界生産費  $AH$  と任意の生産量  $OG$  における平均生産費  $JG$  に地代  $FJ$  を加えたものがひとしくなることをいっており、また後の引用句は総生産費  $AHOI$  が  $AH$  に  $OH$  をかけても求められるし、また  $AHOK$  に  $AKI$  を加えても求められることをいっているのである。なおフリッシュのマーシャル解釈に対する筆者と同趣旨のコメントについては D. H. Robertson, *Economic Commentaries*, p. 14 を参照されたい。他方, A. C. Pigou, *The Economics of Welfare*, Fourth Edition, 1932, Appendix III, Section 2 や Robertson, *Lectures on Economic Principles*, Volume I, 1957, Chapter IX などになると、フリッシュ = 根岸流のいっそう現代的な定式化が示されている。



第5図

(24) PE, p. 343.

に発表されたニューマンとウォルフェの共同論文「価値の長期理論に関する一モデル」<sup>(25)</sup>である。以下本節では、彼らがこの論文で示した分析枠をつうじて、マーシャルのライフ・サイクル理論を現代の見地から見直してみることにしよう。

まず当該産業の可能な生産量域を $V$ 個のサイズ・クラスに分割し、それらは生産量のサイズの小さいもの順に配列されているものとする。クラスの数はいわゆる多数とされるので、各クラスの幅はきわめて小さく、任意のクラスに属する各企業の生産量はその平均値のまわりに対称的に分布していると考えてよい。サイズ・クラス $i$ に属する企業数を $m_i$ とし、それらの生産量の平均値を $q_i$ とすれば、このクラスの全企業によってつくられる生産総量は $m_i q_i$ であり、これを簡単化のため $s_i$ と記せば、産業の総生産量は $S = \sum_i s_i = \sum_i m_i q_i$ である。サイズ・クラスは漸次生産量が大きくなるように並べてあるから、 $q_i < q_{i+1}$ である。

サイズ・クラス0はいわば **limbo class** でそこに入る企業は何もつくりなれないと考える。すなわち $q_0 = 0$ であり、 $m_0$ がいかに大きくても $s_0 = m_0 q_0 = 0$ となる。もしある企業が **limbo class** から任意の他のサイズ・クラスに移ったとすれば、それは「誕生した」といわれ、また逆にある他のサイズ・クラスから **limbo class** に移ったとすれば、それは「死滅した」といわれる。企業の総数 $K$ は考察をつうじて一定と仮定されるが、実際に生産を行っている企業数は可変的であり、それはつねに $K$ の小部分を占めるにすぎない。

さてサイズ・クラス $i$ にいる企業が単位期間中にサイズ・クラス $j$ に移る確率を $a_{ij}$ とし、 $a_{ii}$ を同じサイズ・クラスにとどまる確率と解することにすれば、 $i, j = 0, 1, 2, \dots, V-1$ について一つの遷移確率行列 $A \equiv [a_{ij}]$ を定義することができ、いうまでもなく $A$ は非負行列で、その行和 $\sum_{j \in V} a_{ij}$ はすべて1にひとしい。

サイズ・クラス $i$ には $m_i$ 個の企業がいるから、当該期間にそれらがサイズ・クラス $j$ にいくと予想される数は $m_i a_{ij}$ であり、ゆえにサイズ・クラス $j$ にいくと予想される企業の総数は $\sum_{i \in V} m_i a_{ij}$ である。よって当初の企業の分布を $(m_{00}, m_{10}, m_{20}, \dots, m_{V-1,0}) \equiv M_0$ 、遷移後の企業の分布を $(m_{01}, m_{11}, \dots, m_{V-1,1}) \equiv M_1$ とすれば、 $M_1 = M_0 A$ となり、これを一般化して $M_{t+1} = M_t A$ となる。マルコフ・チェインの定理からよく知られているように、 $\{M_t\}$ は一意的なsize distribution  $M^*$ に収束し、それが当該産業のequilibrium distributionにはかならない。企業総数 $K$ は一定とされているから、 $M_t$ が $M^*$ になれば産業の総生産量もまた一定の大きさとなる。

ところが価値・価格理論の見地からすれば、 $A$ が時間をつうじて不変と想定されるのは適切ではなく、なかんずくそれは価格の変化から影響を受けると考えられよう。以下では $a_{ij}$ を確率と解するよりも、むしろクラス $i$ からクラス $j$ に移る実際上の企業の比率と解し、当該生産物の価格が高まれば、企業がより大きなサイズ・クラスに移る可能性もまた高まると想定することにしよう。前述したように、マーシャルはその場合、興隆しつつある企業の成長はいっそう促進され、下降しつ

注(25) Peter Newman and J. N. Wolfe, "A Model for the Long-Run Theory of Value", *Review of Economic Studies*, October 1961.

つある企業の衰退は緩和されると考えているから、これは  $A$  の主対角線の右側の要素 ( $a_{i,i+h}, h>0$ ) が大となり、左側の要素 ( $a_{i,i-h}, h>0$ ) が小となることを意味している。したがって価格  $p_0$  のときの  $A$  を  $A(p_0)$ 、価格  $p_1$  のときの  $A$  を  $A(p_1)$  とし、 $C \equiv A(p_1) - A(p_0)$  とすれば、 $p_1 > p_0$  のとき、 $C$  の対角要素の右側の要素は正、左側の要素は負ということになる。いま  $A$  が  $p$  の変化によってそのような方向に変化することを「マーシャルのルール」と呼ぶことにしよう。他方  $p_1 > p_0$  のとき、そしてそのときにのみ、 $A(p_1)$  の下での均衡生産量が  $A(p_0)$  の下でのそれより大きくなることを、「 $A$  は  $p$  の増加関数」と定義すれば、一見「マーシャルのルール」はかならず後者を意味するかのごとくである。事実マーシャルはそのように考えているかに見えるが、実はそれは正しくない。というのは「マーシャルのルール」が満たされても「 $A$  は  $p$  の増加関数」にならない反例を容易に見出すことができるからである。

そこでもう少し事態を特殊化することにして、どの企業も以前と異なるサイズ・クラスに移る場合には、1 単位期間中に 1 サイズ分しか、つまり隣のクラスにしか移れないと仮定する。すると  $A$  は対角要素とその左右の要素のみが正で他はすべてゼロの要素をもつ行列となる。その場合には、定常分布について  $m_i^*/m_0^*$  を求めると

$$\frac{m_i^*}{m_0^*} = \frac{a_{01} a_{12} \cdots a_{i-1,i}}{a_{10} a_{21} \cdots a_{i,i-1}}, \quad i=1, 2, \dots, V-1$$

となることが、簡単な計算をつうじてすぐ分かる。すると「マーシャルのルール」は  $p$  の上昇に応じて分子の要素を大きくし、分母の要素を小さくするから、少なくとも若干の  $m_i^*$  を  $m_0^*$  に対して増加させることになり、ゆえにかならず「 $A$  は  $p$  の増加関数」となるのである。

さらに議論の見通しをよくするために、特定の  $M_0$  から出発して定常分布  $M^*$  に収束した場合の定常生産量  $M^*Q$  が (ここで  $Q=(q_0, q_1, \dots, q_{V-1})$ ) 当初の生産量  $M_0Q$  より大きいこと、十分大きな  $n$  について  $M_0Q < M_0A^nQ$  であれば  $M_0A^{t-1}Q < M_0A^tQ$ ,  $1 \leq t \leq n$  となること、すなわち生産量は時間をつうじて単調に増加すること、さらに  $A$  は  $p$  について連続であること、を仮定するならば、それぞれの  $p$  に対して  $M^*Q$  が定まり、 $p$  が大となれば  $M^*Q$  もまた大となるという意味で、 $M^*Q$  の  $p$  に関する右上りの曲線が得られる。これがマーシャルの供給曲線である。

以上がニューマン＝ウォルフフェの議論の骨子であり、これによってマーシャルの statistical なヴィジョンに一応の分析的装いが与えられた次第である。

もちろんこの種のアプローチに問題が含まれていないわけではない。一つには、上記の定式化によれば価格が上昇するとき産業の均衡生産量はかならず増加することになっているから、供給曲線はかならず右上りとなる。したがって議論をいっそうマーシャルのオリジナルな意図に近づけるためには、内部経済・外部経済の現象を導入して、産業の拡大とともに価格が低落する側面をもモデルにとり込むのでなくてはならないであろう。

つぎに、より基本的な点にかかわるが、現代の視点からすればマーシャルの企業観そのものが再検討されるのでなければならない。彼のライフ・サイクル理論は、自由競争と収獲逡増とを整合さ

せる理論上の目的をもっていたばかりでなく、また19世紀の産業を現実的に描写する意図をもっていたと推察される。しかし、すでに当時から株式会社が出現しはじめており、マーシャル自身それが企業の永続的繁栄への障害を弱化しつつある 事実<sup>(26)</sup>に目をつぶることはできなかった。『原理』のなかでは、彼はなお株式会社であっても内部経済の増大には限度があると述べているが、つぎの著書である『産業と交易』になると、下記のような記述が見出される。

「大きな活力を欠く私企業は確実に死ななければならないが、巨大な株式会社は特殊な有利さをもっており、その多くは年とともに事実上衰退してはいかない。……それは経営に新しい血を入れる特別の機会を享有している。」

この点を考慮に入れるならば、現代の企業社会において彼のライフ・サイクル理論は大きな改訂<sup>(27)</sup>を要するのではあるまいか。

8 ここでふたたび一産業全体の図式に立ち戻ることにして。元来マーシャルが産業の供給曲線として、企業の限界費用曲線から導かれた 通常の供給曲線を採用しなかったのは、「各企業が内部組織を拡大するのに必要な時の長さ、および外部組織を拡大するのにさらに多くを要する時の長さを<sup>(28)</sup>少しも考慮に加えないで、供給価格をただ単純に生産量にのみ依存するものとしてとり扱う」のを容認しなかったからである。彼はこの困難がとりわけ価値理論の数学的・半数学的な研究においてもっとも顕著であったといい、「けだし供給価格と生産量との変化を見る上で、漸次の発達を少しも考えることなく、もっぱら相互依存の関係としてのみそれを見れば、各個別生産者にとっての限界供給価格なるものは、この生産者の総生産費がその最終単位の生産によって増加する額であるとするのは、理の当然であるかのごとくに見えるからである<sup>(29)</sup>」と述べた。

このようなマーシャルの記述は、供給曲線を描く場合の彼の横座標がたんに生産量ばかりではなく時間の経過をも測っており、その間に「機械や要具、分業、運送手段の発達、いっさいの種類の組織の改善」などが進行すると考えられていることを示すものである。したがって、需要曲線の上昇によって供給が漸次増加したのち、ふたたび需要曲線が下落して生産量が切りつめられる場合には、「供給価格はその前進経路に沿って後退せずに、それよりも低い経路をとるであろう<sup>(30)</sup>。」つまり生産の増減には非対称性ないしは非可逆性が伴うと考えられているわけであり、これは今日の用語<sup>(31)</sup>でいえば *ratchet effect* と呼ばれるものに該当している。

注 (26) *Industry and Trade*, pp. 315-316.

(27) 企業の盛衰を新技術を体化した資本財の交替に置き換える着想については、T. Negishi, *History of Economic Theory*, pp. 368-375 参照。

(28) *PE*, p. 500.

(29) *op. cit.*, pp. 500-501.

(30) *op. cit.*, p. 808.

(31) マーシャルはまた需要曲線についても同様の現象が見られることを指摘し、ある財の価格が安いあいだにそれを消費する習性がつくられると、供給源泉が一部杜絶してその財が欠乏することになって、多くの消費者はその旧習を棄て難く思うであろうと述べている。*PE*, p. 807 参照。



ここで問題となるのは、この種の **ratchet effect** の存在を考慮に入れた「曲線」を供給曲線と定義するのか、それともそれを狭義の供給曲線のシフトと見るのかという点である。マーシャルは、一方においては真の供給価格表はこれを考慮に入れたものでなくてはならないといい、また他方においては「前進運動の場合に妥当した供給価格表は後退運動の場合にはそれより低い供給価格表に置き換えられなければならない」といっているが、この点についてはシュンペーターのつぎの評言が当てはまるように思われる。「<sup>(32)</sup> 右下りの費用曲線と下方への費用曲線のシフトとの区別、生産関数がそのままであるときの費用の低落と生産関数が変化したことの結果としての費用の低落との区別をマーシャルは明確にしないで、曖昧にしてしまった。」もしシュンペーターのいうように、マーシャルの「供給曲線」が、シフトする曲線上で実現した均衡点のみをつなげた軌跡であるとすれば、それは「ヒストグラムの諸点にのみフィットする<sup>(33)</sup> 曲線」であり、極言すれば「<sup>(34)</sup> 図形の形態をとった経済史の断片にすぎない」ものになってしまう。少なくともその意味での曲線は事後的 (ex post) な性格をもつものと解されるから、これを供給表として企業を主体とした産業の調整過程の分析に用いるのは不適切であろう。当初の供給表の定義どおり、「正常の生産出費をカバーする価格を期待することで、企業はちょうどその生産量を決定し維持する」と解する以上、そのような供給曲線は上記の「歴史的供給曲線」と明確に区別されることが望ましいであろう。

9 ここで翻って、マーシャル経済学の規範的側面すなわち厚生経済分析の側面に目を転ずることにしよう。よく知られているように、この分野では彼は二つの主要な貢献をした。その第一はいわゆる消費者余剰にかかわるものであり、よしんばこの概念がさきにデュピュイによって発見されたものであるにせよ、マーシャルはそれをとくに厚生分析に適した用具として有効に活用した。また第二は産業政策の提唱にかかわるものであり、彼は収穫逡減に服する産業に課税し、収穫逡増に服する産業に補助金を与えることによって、経済的厚生を自由放任の下で達成されるよりいっそう大となしうると主張した。

まず消費者余剰のほうからとり上げることにしよう。それは、ある財  $X$  を価格  $p$ 、所得  $m$  の下で  $x$  量購入するとすれば、

$$S(x, m) = e(x, m) - px$$

として示される。ここで右辺の  $e(x, m)$  は本稿第5節で定義したとおり、消費者がこの財の  $x$  量に対してこれだけは支払いを辞さないという最大限の金額である。彼が  $x$  量を買ったとき、それから得られる効用の大きさは  $u(x)$ 、また失われる効用の大きさは  $w(m) - w(m - px)$  であるから、消費者余剰に対応する効用の純取得分は

注 (32) Schumpeter, *History*, p. 1046.

(33) *op. cit.*, p. 1046, n. 51.

(34) *op. cit.* p. 1046.

$$b(x, m) = u(x) + w(m - px) - w(m)$$

であり、ふたたび「貨幣の限界効用」を一定と仮定して計算すれば、

$$S(x, m) = \frac{b(x, m)}{w'(m)}$$

を得る。すなわち上記の想定の下では、ちょうど需要価格が限界効用に比例するように、消費者余剰もまた効用の純取得分に比例するのであって、いずれの場合もその比例因子は「貨幣の限界効用」の逆数に一致する。<sup>(35)</sup> マーシャルが消費者余剰を厚生<sup>(36)</sup>の測度として役立てようとしたのは、もっぱらこの理由にもとづくのである。

消費者余剰の概念は、世に送られて以来かならずしも歓迎されるどころとはならなかった。マーシャルの教えを忠実に発展させたピグウでさえ、みずからの権威の重みをこの概念の秤に加えようとはしなかったし、またワルラスもパレートもニコルソンもみなそれには懐疑的であり、現代においてはさらにサミュエルソンという際立った批判者が存在している。しかし他方、エッジワースやバローネ、そしてやや下ってラーナーやホテリングなどこれを受け入れ利用しようとした論者もなかったわけではなく、とりわけヒックスはこの概念の守護神<sup>(36)</sup>であって、1941年の論文以降それを現代に蘇らせる上で尽力した。

たしかに消費者余剰は *treacherous* な用具であり、マーシャルがしばしばそれにもとづく一産業の部分分析の帰結をそのまま全経済にもあてはめようとしたのは、不用意のそしりを免れないであろう。また彼の「貨幣の限界効用一定」の仮定が、解釈のいかんによるが、ある場合には所得・消費曲線平行型<sup>(37)</sup>の、他の場合にはコブ＝ダグラス型ないしはホモセティック型の特殊な効用関数を導くこともたしかなところである。しかし反面、マーシャルが彼の考察をつうじてはじめてこれを費用＝便益分析の用具として役立て、近似的にはあっても實際上有効に妥当する成果をもたらしたこともまた事実である。チップマン<sup>(38)</sup>が指摘するように、今日「厚生経済学の基本定理」として知られているものは当時まだ *convincing* な証明を欠いており、以降考察されてきた証明法は基本的にはマーシャルによるそのとり扱いに源泉を負うてるとさえいえることができる。定理そのものは『原理』のなかでは、「需給の均衡状態のどれもが極大満足の状態とみなされる」という控え目な形で示されているにすぎないが、そのさい著者は、均衡が達成された場合「買手にとって受

注 (35) Whitaker, *The New Palgrave Dictionary*, Vol. 3, p. 354.

(36) J. R. Hicks, "The Rehabilitation of Consumers' Surplus", *Review of Economic Studies*, February 1941, *ditto*, "Consumer's Surplus and Index Numbers", *RES*, Summer 1942, *ditto*, "The Four Consumer's Surpluses", *RES*, Winter 1943, *ditto*, "The Generalized Theory of Consumer's Surplus", *RES*, Winter 1945.

(37) P. A. Samuelson, "Constancy of the Marginal Utility of Income", in O. Lange, F. McIntyre and T. O. Yntema, ed., *Studies in Mathematical Economics and Econometrics, In Memory of Henry Schultz*, 1942, reprinted in *The Collected Scientific Papers of Paul A. Samuelson*, Vol. I, 1966.

(38) J. S. Chipman, "Marshall's Consumer's Surplus in Modern Perspective", in *CE*, pp. 281-282.

容でき、しかも売手にとって損失とならない取り決めの余地はもはや残されていない」と述べており、これをパレート最適の先駆的記述と読むこともあるいは可能であるかもしれない。事実パレート自身もマーシャルの『原理』の研究をつうじて問題の所在を知り、後者の「貨幣の限界効用一定」の仮定を克服すべく、みずから現代的な証明の開発に乗り出したのであった。<sup>(39)</sup>

つぎに「極大満足説」の限界を指摘し、今日の「市場の失敗」論の端緒を切り拓いたのもまたマーシャルであった。この動向に沿った彼の貢献のうちもっとも独創的とみなされるべきものが、先述した「収穫逓減産業への課税・収穫逓増産業への補助金」の命題である。これに対してはサミュエルソンのように、「よくいってもたかだか不完全な導出にすぎず、悪くいえば絶対に間違った言明である」と<sup>(41)</sup>と酷評する向きもあるが、たとえばコブ = ダグラス型効用関数ならびに単一生産要素という特殊な想定の下においてはそれが厳密に正しいことも、かつてチップマンが示したごとくである。<sup>(42)</sup>

他方、また別個の機会にサミュエルソンは、マーシャルのこの命題のとり扱いが「生産者余剰を斟酌するのを忘れてる」がゆえに「初歩的な誤り」を犯しており、「需要と供給の<sup>(43)</sup> 欠に2枚の刃があることをつねに正しく主張した<sup>チップ</sup> 男」としては奇妙な片手落ちである」と評したことがある。この評言は、<sup>(44)</sup> 根岸によって指摘されているように、マーシャルに忠実を期するかぎりは不適切なものといわねばならないであろう。なぜならマーシャルの分析は彼の意味での「供給曲線」と「特定失費曲線」の周到な区別にもとづいており、前者は右上りまたは右下りになっても後者は水平になるからである。つまり生産者余剰は一見無視されているかに見えるが、実は無視されてはいないのである。ただこれはマーシャルの上記の概念を援用すればそうなるということであって、もし論者がそれを正当視せず、代うるに通常の供給曲線をもって分析枠を再構成するとすれば、その限りではない。その場合にはいうまでもなく生産者余剰が「<sup>リベラリゼーション</sup> 復位」し、消費者余剰とともに表立って厚生分析に動員されるのでなくてはなるまい。それが現代のオーソドクシーの立場であり、サミュエルソンの脳裡に描かれていた図式もまた、おそらくはそのようなものであったであろう。ピグウやロバートソンの著述を仔細にあとづけるならば、当のケンブリッジの内部においてさえ潮の流れは次第に後者に向かう経緯を辿ったことが知られるのである。

注 (39) PE, p. 471.

(40) V. Pareto, "Il Massimo di Utilità dato dalla Libera Concorrenza", *Giornale degli Economisti*, 1894, ditto, "Di un Nuovo Errore Nello Interpretare le Theorie dell' Economia Matematica", *G. d. E.*, 1902. チップマンの前記論文による。

(41) Samuelson, *Foundations*, p. 196.

(42) Chipman, "External Economies", pp. 373-381.

(43) P. A. Samuelson, "The Monopolistic Competition Revolution", R. E. Kuenne, ed., *Monopolistic Competition Theory: Studies in Impact, Essays in Honor of Edward H. Chamberlin*, 1967, reprinted in *The Collected Scientific Papers of Paul A. Samuelson*, Vol III, 1972, p. 25.

(44) T. Negishi, "Marshallian Tax-Bounty Policies and Producers' Surplus", The University of Tokyo, June 1990.

10 そのような変化の兆しは1920年代あたりから漸く目につくようになるが、それまでの30年間あるいはそれ以上にわたって『原理』はケンブリッジ否イギリス全土の経済学の教課を支配した。たしかにそれは、ミルの『原理』と同様、当時出現した「古典的状况」を他のいかなるものよりもいっそう完全に具現化した著作であった。ジョン・ロビンソンのつぎの章句は、そのころのそうした教育的環境をきわめて適切にいいあらわしたものである。

「1922年に私がケンブリッジに来て経済学の本を読みはじめたころ、マーシャルの『原理』はバイブルであった。それ以外のことを、われわれはほとんど知らなかった。ジェヴォンズもクルノーもそしてリカードウでさえもが、脚注にしか登場しない人物であった。＜パレートの法則＞については耳にしたことがあったが、一般均衡の体系については何一つ聞いたことがなかった。……マーシャルが経済学そのものであったのだ。」<sup>(45)</sup>

しかし、彼が世を去った1924年ごろから壁は徐々に崩れはじめ、ケンブリッジの内輪揉めの観のある費用論争ののちに、彼の理論はもはや無傷のまま生き残ることはできなかった。スラッフアの著名な批判を機縁として不完全競争理論への前進がおし進められるやいなや、企業の供給行動に関しては当然のことながら限界収入や限界費用の概念が援用されはじめ、マーシャル独自の産業の供給分析は退却を余儀なくされた。

企業と産業との架橋を目ざした不思議な「代表企業」の概念も、マーシャルの権威によって機械的に受け入れられたものの、彼の弟子のなかにそれを展開しようと企てた者は誰一人として現れなかった。1930年にショープは企業のライフ・サイクル理論に適した分析方法として確率論的な接近を示唆したが、これもたんなる示唆にとどまり積極的に定式化されるにはいたらなかった。以降ロバートソンによる折にふれての弁護を別とすれば、マーシャルの「森のなかの木」の教義すなわち modal equilibrium の構想は、ピグウの著述のなかにもジョン・ロビンソンの著述のなかにも見出すことができない。現代においても、筆者は上に触れたニューマン＝ウォルフと根岸の論文以外にこの主題をとり扱った研究を知らない。

いまここに100歳の<sup>おおい</sup>齢を迎えたこの書物に対して、現代のわれわれはどのような評価を与えることができるであろうか。通例の基準にしたがえば、科学的な業績の評価はそれが世に問われた時点で既存の学説にどれだけ新しい真理を付加したかに求められる。マーシャル自身が先人への負い目を十分に自認していたかどうかはさておき、<sup>(46)</sup>今日結果として知られている事実からするかぎり、彼の体系のかなりの構成部分はすでに他の学者によって発見されていたものである。たとえば限界効用原理を再発見した功績はジェヴォンズのものであるし、物々交換モデルを含む均衡体系はワルラスの貢献に属している。また代替の原理と限界生産力説はチューネンのものであるし、需要・供給曲線と独占の理論とはクルノーのものであり、消費者余剰はデュビュイのもの、図形的方法によ

注(45) J. Robinson, *Collected Economic Papers*, 1951, p. vii.

(46) 彼が同時代人への acknowledgement において吝嗇であった事実については、R. S. Howey, *The Rise of the Marginal Utility School 1870—1889*, 1960, Chapter X および J. K. Whitaker, *EEW*, Vol. 1, Part Iなどを参照。

る表現もまたデュピュイ、そうでなければジェンキンのものである。したがって上記の基準をもって評価する場合、これらについてはマーシャルは既存の学説を改善あるいは発展させたとはいえ、基本的に斬新な創造物を啓示したとはいえないであろう。

論者はあるいはマーシャル経済学の特徴を、上記のような概念が構成する静学的モデルのうちではなく、生物学から類推された進化現象の動学的ヴィジョンのうちを求めるかもしれない。たしかに『原理』が扱おうとした問題の範囲は、事実上それが提供している理論のそれよりはるかに広範なものであり、そのこと自体を否定するいわれは何もない。しかし、彼が**つくり得ている**理論装置の性格は本質的に静学的なものであって、その装置では手の届かない動学的過程に言及するさいには、彼は「自分の分析的エンジンの運転手の席から降りてこざるをえなかつた。」<sup>(47)</sup>あるいはケインズが指摘しているように、彼は「本質的に静学的な彼の均衡理論の性質を、動態問題に関する多くの賢明な洞察力に富む付随的意見によって、しばしばカムフラージュする傾向をもっていた」<sup>(48)</sup>ともいえる。

結局のところ、彼のもっとも創意に富む理論的貢献は、産業の供給分析の側面にあり、とりわけ収穫逡増の現象との関連において、企業の費用をその生産量ばかりではなく、それが所属する産業の総生産量の関数ともみなしたこと、また産業の均衡を企業のライフ・サイクル理論と結びつけて考察し、それを **statistical equilibrium** として扱ったこと、などに求められるのではあるまいか。繰り返して述べれば、これらを扱うために考察された彼の概念装置は標準的なそれとは異質なものであり、そのためにさまざまな問題点を含んでいる。これらの独自の貢献に積極的な評価が下されるためには、さらに標準的な分析枠とのかかわり合いにおいて異花受精が試みられ、それが真に実りゆたかなものであることが実証されねばならないであろう。100年の歳月は、結果の成否のいずれを蓋然的と見るかによって、まだ短かいともいえるであろうし、また十分に長かつたともいえるであろう。

(名誉教授)

---

注 (47) Schumpeter, *History*, p. 837.

(48) J. M. Keynes, *Treatise on Money*, Vol. II, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. VI, p. 365.